

平成 28 年度 甲斐市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 平成 28 年度甲斐市水道事業会計決算書
 - (1) 平成 28 年度甲斐市水道事業決算報告書
 - (2) 平成 28 年度甲斐市水道事業損益計算書
 - (3) 平成 28 年度甲斐市水道事業キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 平成 28 年度甲斐市水道事業剰余金計算書
 - (5) 平成 28 年度甲斐市水道事業剰余金処分計算書(案)
 - (6) 平成 28 年度甲斐市水道事業貸借対照表
 - (7) 注記
- 2 甲斐市水道事業報告書
 - (1) 平成 28 年度甲斐市水道事業報告書
- 3 甲斐市水道事業会計決算付属明細書
 - (1) 平成 28 年度甲斐市水道事業会計収益費用明細書
 - (2) 固定資産明細書
 - (3) 企業債明細書
- 4 平成 28 年度甲斐市水道事業会計決算審査参考資料

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 28 日（水）から 6 月 29 日（木）まで

第 3 審査の方針

審査に付された水道事業会計決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに「経営帳簿等で財政状態を適正に表示しているかどうか」を検証するとともに、「計数は証書類と符合し、正確であるか」などを主に着眼点として審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、それぞれ関係法令に準拠し、適正に作成されており、その計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

1 概 況

(1) 業務実績

当事業年度末における給水人口は、55,115人で前年度に比べ226人増加し、給水栓数は24,052栓であり、前年度に比べ331栓増加している。

総配水量は6,863,504 m³で、前年度に比べ23,655 m³減少し、有収水量も5,933,629 m³で、前年度に比べ32,653 m³減少した。配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は86.45%で、前年度に比べ0.18ポイント減少している。

業務状況表

項目		単位	28年度	27年度	比較増減	増減率(%)
計画給水人口		人	55,200	56,400	△1,200	△2.1
給水人口		人	55,115	54,889	226	0.4
給水栓数		栓	24,052	23,721	331	1.4
普及率		%	99.02	99.01	0.01	0.01
配水量	期 間	m ³	6,863,504	6,887,159	△23,655	△0.3
	月平均	m ³	571,959	573,930	△1,971	△0.3
	日平均	m ³	18,804	18,817	△13	△0.07
有収水量	期 間	m ³	5,933,629	5,966,282	△32,653	△0.5
	月平均	m ³	494,469	497,190	△2,721	△0.5
	日平均	m ³	16,257	16,301	△44	△0.3
日最大配水量		m ³	21,644	21,218	426	2.0
有収率		%	86.45	86.63	△0.2	△0.2
供給単価		円	106.4	106.7	△0.3	△0.3
給水原価		円	100.7	110.6	△9.9	△8.9

(2) 事業の状況

建設改良事業のうち配水管整備事業では、地震対策として基幹管路耐震化工事を950.79m施工するとともに、新たに配水管を516.50m布設している。

また、老朽化した配水管の布設替えは、下水道管渠整備との同時施工を中心として2,190.53mの配水管布設替えを実施している。

施設整備事業では、篠原配水場、下今井配水場の配水ポンプ更新工事、二ツ溜水源取水ポンプ更新工事、冷間配水池補修工事等を行い、平成22年度から計画的に実施してきた配水池補修工事は、今年度実施した冷間配水池の補修工事をもって竜王地区の7箇所全ての配水池補修工事が完了した。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	824,119,000	843,470,768	19,351,768	102.3	920,231,063
営業収益	715,282,000	727,479,798	12,197,798	101.7	732,214,604
営業外収益	108,836,000	115,990,970	7,154,970	106.6	128,402,107
特別利益	1,000	0	△1,000	0	59,614,352

〔収益的支出〕

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	787,204,000	733,269,683	0	53,934,317	93.1	795,245,712
営業費用	768,236,000	714,596,473	0	53,639,527	93.0	780,319,110
営業外費用	16,113,000	15,819,490	0	293,510	98.2	14,092,955
特別損失	2,855,000	2,853,720	0	1,280	99.9	833,647
予備費	0	0	0	0	0.0	0

収益的収入の決算額は 843,470,768 円で、予算額 824,119,000 円に対して 19,351,768 円上回っており、収入率は 102.3%である。

収益的支出の決算額は 733,269,683 円で、予算額 787,204,000 円に対する執行率は 93.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	50,693,000	44,410,385	△6,282,615	87.6	37,743,942
企業債	0	0	0	0.0	0
負担金	20,540,000	15,984,785	△4,555,215	77.8	5,430,342
固定資産売却代金	0	0	0	0.0	0
補助金	0	0	0	0.0	0
加入金	30,153,000	28,425,600	△1,727,400	94.3	32,313,600

[資本的支出]

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	559,297,200	439,549,892	0	119,747,308	78.6	571,492,534
建設改良費	485,491,200	365,744,610	0	119,746,590	75.3	496,051,284
企業債償還金	73,806,000	73,805,282	0	718	99.9	75,441,250

資本的収入の決算額は44,410,385円で、予算額50,693,000円に対して6,282,615円下回り、収入率は87.6%である。

資本的支出の決算額は439,549,892円で、予算額559,297,200円に対する執行率は78.6%である。不用額は119,747,308円で、主として建設改良費における工事請負費である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額395,139,507円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 6,942,938 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 233,253,369 円
- ・ 建設改良積立金 130,000,000 円
- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,943,200 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の 総費用に 対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
28年度	790,475,064	91.7	705,489,797	91.4	84,985,267	93.5	112.0
27年度	862,058,899	99.5	771,213,473	75.2	90,845,426	△56.7	111.8
26年度	866,052,055	110.9	1,026,036,935	172.4	△159,984,880	△86.1	84.4

本年度の事業経営については、総収益 790,475,064 円に対し、総費用は 705,489,797 円で、差引 84,985,267 円の純利益となっている。

ア 収 益

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		比較増減 ①－②	前年対比 ①／②
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	674,721,703	85.4	679,433,987	78.8	△4,712,284	99.3
給水収益	631,142,226	79.8	636,787,650	73.9	△5,645,424	99.1
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	43,579,477	5.5	42,646,337	4.9	933,140	102.2
営業外収益	115,753,361	14.6	123,010,560	14.3	△7,257,199	94.1
受取利息	1,681,187	0.2	2,092,445	0.2	△411,258	80.3
他会計補助金	288,000	0.1	360,000	0.1	△72,000	80.0
他会計負担金	5,865,000	0.7	5,659,000	0.7	206,000	103.6
長期前受金戻入	104,897,968	13.3	110,343,820	12.8	△5,445,852	95.1
雑収益	3,021,206	0.4	4,555,295	0.5	△1,534,089	66.3
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別利益	0	0.0	59,614,352	6.9	△59,614,352	皆減
合 計	790,475,064	100.0	862,058,899	100.0	△71,583,835	91.7

イ 費 用

(単位:円、%)

区 分	28 年度		27 年度		比較増減 ①-②	前年対比 ①/②
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	692,992,170	98.2	754,970,917	97.9	△61,978,747	91.8
原水及び浄水費	128,452,994	18.2	136,993,924	17.8	△8,540,930	93.8
配水及び給水費	103,755,905	14.7	135,395,629	17.6	△31,639,724	76.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	—	—
業務及び総係費	119,960,097	17.0	126,515,861	16.4	△6,555,764	94.8
減価償却費	319,211,727	45.2	317,522,798	41.2	1,688,929	100.5
資産減耗費	21,611,447	3.1	38,542,705	5.0	△16,931,258	56.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—	—
営業外費用	9,656,592	1.4	15,411,397	2.0	△5,754,805	62.7
支払利息	8,710,932	1.2	12,427,902	1.6	△3,716,970	70.1
災害対策費	6,798	0.1	1,654,662	0.2	△1,647,864	0.4
雑支出	938,862	0.1	1,328,833	0.2	△389,971	70.7
特別損失	2,841,035	0.4	831,159	0.1	2,009,876	341.8
予備費	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	705,489,797	100.0	771,213,473	100.0	△65,723,676	91.5

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 84,985,267 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整を行った結果、339,880,770 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、建設改良事業の負担金等の収入 43,486,072 円、加入金による収入 26,320,000 円があったが、配水管等の固定資産の取得で 366,197,097 円を支出したことにより、296,578,554 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還で 73,805,282 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 339,880,770 円が増加したが、投資活動に 296,391,025 円、財務活動に 73,805,282 円を充てた結果、30,315,537 円が流出し、当年度末の資金残高は 592,550,538 円となっている。

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次の表のとおりである。

(単位：円、%)

資 産 の 部						
区 分	28 年度		27 年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	7,383,756,485	91.2	7,358,382,562	90.9	25,373,923	0.3
有形固定資産	7,383,756,485	91.2	7,358,382,562	90.9	25,373,923	0.3
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	712,528,800	8.8	740,430,450	9.1	△27,901,650	△3.8
現金・預金	592,550,538	7.3	622,866,075	7.7	△30,315,537	△4.9
未収金・貸倒引当金	113,430,599	1.4	101,032,078	1.2	12,398,521	12.3
貯蔵品	6,510,703	0.1	6,075,337	0.1	435,366	7.2
仮払金	36,960	0.0	36,960	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	10,420,000	0.1	△10,420,000	皆減
資産合計	8,096,285,285	100.0	8,098,813,012	100.0	△2,527,727	△0.1
負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	28 年度		27 年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	88,816,368	1.1	141,564,635	1.7	△52,748,267	△37.3
企業債	88,816,368	1.1	141,564,635	1.7	△52,748,267	△37.3
引当金	0		0	0.0	0	0.0
流動負債	157,044,020	2.0	156,716,851	1.9	327,169	0.2
企業債	52,748,267	0.7	73,805,282	0.9	△21,057,015	△28.5
未払金	61,232,534	0.8	38,789,282	0.5	22,443,252	57.9
前受金	266,874	0.0	265,835	0.0	1,039	0.4
預り金	36,071,071	0.4	37,025,000	0.4	△953,929	△2.6
引当金	6,725,274	0.1	6,831,452	0.1	△106,178	△1.6
繰延収益	2,342,751,578	28.9	2,377,843,474	29.4	△35,091,896	△1.5
長期前受金	3,849,516,861	47.5	3,807,287,192	47.0	42,229,669	1.1
収益化累計額	△1,506,765,283	△18.6	△1,429,443,718	△17.6	△77,321,565	△5.4
負債合計	2,588,611,966	32.0	2,676,124,960	33.0	△87,512,994	△3.3
資本金	4,589,046,176	56.7	4,034,300,473	49.8	554,745,703	13.8
剰余金	918,627,143	11.3	1,388,387,579	17.2	△469,760,436	△33.8
資本剰余金	258,222,225	3.2	258,222,225	3.2	0	0.0
利益剰余金	660,404,918	8.1	1,130,165,354	14.0	△469,760,436	△41.6
資本合計	5,507,673,319	68.0	5,422,688,052	67.0	△84,985,267	△1.6
負債・資本合計	8,096,285,285	100.0	8,098,813,012	100.0	△2,527,727	△0.1

平成 28 年度末における資産合計は 8,096,285,285 円で、このうち固定資産は 7,383,756,485 円となっており、資産合計の 91.2%を占め、前年度に比べ 25,373,923 円増加している。流動資産は 712,528,800 円で、資産合計の 8.8%を占めており、前年度に比べ 27,901,650 円減少している。

平成 28 年度末における負債合計は 2,588,611,966 円で、未払金の減少などにより、前年度に比べ 87,512,994 円減少している。

また、資本合計は 5,507,673,319 円で、前年度に比べ 84,985,267 円増加している。

平成 26 年度決算から導入された新会計基準に基づく貸借対照表においては、資産は増加しているが、一方で負債は減少しており、これまでの経営内容が一定の安全性を有しているものと考えられる。

(2) 会計制度の改正

地方公営企業法の改正に伴う新会計基準を平成 26 年度決算より適用しているが、この改正の主な変更について再確認すると、次のとおりである。

- ① 借入資本金制度の廃止
- ② 補助金により取得した固定資産の償却制度の改正
- ③ 引当金計上の義務化
- ④ 繰延勘定の廃止
- ⑤ 減損会計、リース会計の導入
- ⑥ キャッシュ・フロー計算書の導入
- ⑦ 組入資本金制度の廃止
- ⑧ 勘定科目等の見直し

損益においては、任意適用が認められていた「みなし償却」が廃止となり、償却資産の取得または改良のための補助金等は「長期前受金」として、減価償却見合い分を順次収益化することとなった。この資金の裏付けがない現金収入を伴わない長期前受金戻入による利益が増加し、みなし償却を行っていた資産に対する減価償却費が増加となる。

5 むすび

平成 28 年度の損益計算書において、当年度の純利益が 84,985,267 円あるものの、大口利用者撤退による影響や節水型社会への移行により、給水収益の伸びは期待できない状況である。また、併せてインフラ更新の拡大等、相反する課題が山積する厳しい状況であるが、健全な経営を堅持するため、財務基盤の確立に一層努力されたい。

次に、平成 28 年度の有収率は 86.45%、給水率は 90.84%で、前年度と比較すると有収率は 0.18%の減になっており、3 年続けて減少している。これも大口利用者撤退による有効水量の減少が大きな要因となっているが、一般有収水量も減少している。

給水量は今後、さらに減少していくものと思われるが、漏水調査を計画的に行うとともに、無効水量中「その他原因不明なもの」をさらに追究し、効果的な施設の維持管理に努められたい。

施設整備事業については、基幹管路の整備を中心に実施しているが、ライフラインとして水道の重要性を考えると、早期に老朽化した部分の配水管布設替えを望むところであるが、耐震化に伴う建設改良工事には多額の経費が必要であり、水需要の減少が続く状況のなか、今後は営業収益の大幅な増加は見込めないことから、配水区域の見直し、効率的な施設整備計画、健全経営を堅持する財政収支計画の策定など、第 2 次水道ビジョンに基づき、計画的な事業の実施に向け、取り組まれたい。

最後に、経営分析の指標を見ると、給水収益に対する職員給与費の割合は、全国、類似団体の平均を下回っており、経営努力の成果は伺えるものの、料金回収率では、類似団体の平均を下回っている。

水道料金は水道事業の根幹をなすものであることから、引き続き更なる料金回収率の向上に努められたい。

平成 29 年 8 月 17 日

甲斐市代表監査委員 小林 春男

甲斐市監査委員 望月 寛一

甲斐市監査委員 有泉 庸一郎